

# 日本経済と二人三脚，大学のガラパゴス化<sup>1</sup>

## Galapagos Syndrome of Japan's Universities in Tandem with Japan's Economy

三木敏夫

---

### 要旨：

大学のガラパゴス化は，名ばかり大学（生）を増し，教員と手を携えて内向き志向の原因となり，日本経済の低迷を促進する。大学で普遍的な知性と知識を獲得することができれば，大学生は日本，外国を問わず就職することができる。

（キーワード：ガラパゴス化，名ばかり大学（生），就職予備校化，内向き志向，下流社会，雁行形態的アジア観，脱国境化企業，雇用の国際化，多様な価値観）

### もくじ

1. 名ばかり大学（生）の増加
2. 就職予備校化する大学と雇用の国際化
3. 豊かさがもたらした内向き志向
4. 大学教員と学生が手を携えてガラパゴス化を推進
5. 大学生の知性の劣化は日本経済の衰退に拍車をかける
6. ガラパゴス化は文科省と大学の利益共同体
7. 多様な価値観と人権を尊重する人材を育成する大学へ  
まとめ

---

<sup>1</sup> ダーウィンの進化論で良く引き合いに出される島である。南米エクアドル沖 1000 キロの太平洋に，火山性群島であるガラパゴス諸島がある。赤道直下で，太平洋に孤絶した，しかも厳しくかつ外敵のいない自然環境の中でゾウガメなどの特異な進化を育み，この群島にしか見られない固有種が多い。最近，そのガラパゴス諸島と日本が似ている，とよく語られるようになってきた。日本市場という特異な市場は，嗜好や品質にうるさい，神経質な，しかもある程度の経済・教育水準をもつ消費者が多い。使われないことがない付加機能などを製品につけることを好む，「世界でも稀な」日本市場に適応するように企業が製品開発を続けると，あたかもゾウガメやイグアナと同じように，他の大きな市場とは隔絶した製品が進化し，世界市場で通用しなくなってしまう。日本企業は技術で勝ち，販売で負ける。約 30 年前，マレーシア対日輸出ミッションの団長は，「努力と資金が求められる特異な日本市場より，大きな二流市場（ローエンド市場）が世界にある」ので，そうした市場向けに製品を開発し，輸出を増やしたいと言った。当時，「日本市場に輸出できれば，どの市場でも売れる」とうぬぼれ，有頂天になっていた日本人には，こうした発想は理解できなかったのではないか。筆者は中小企業診断士として技術（頭の良さ）を競うより，市場で売れる製品を開発するようにアドバイスしている。学生には「志は高く持ち」，「身の丈を知り」，自分の力にあった企業

## 1. 名ばかり大学（生）の増加

最近，大学では，少子化による定員割れを避けるため「就職」への対応を売り物にしている。札幌学院大学の就職率は70%以上となっているが，実態はどうであろうか。就職率を高めるためには，分母を小さくし，分子を大きくする工夫を加えれば，就職率は高くなる<sup>2</sup>。

ビエンチャン市内の凱旋門（ラオス）



説明：凱旋門は，フランスとの独立戦争に勝利したことを記念して，ベトナム戦争が激化する前の1960年代初めに着工された。外観は完成されたが，内部はコンクリートの打ちっぱなしであり，門としては未完成な状態である。凱旋門の屋上に登れば，高層ビルがないのでビエンチャン市内が広く見渡すことができる。ラオスはハンガリーと同じ地政学的な位置を占め，タイ，中国，ベトナム，カンボジア，ミャンマーの5カ国と国境を接している。ハンガリーには国際河川であるドナウ川が縦断しているように，ラオスも同様にメコン川が国内を南北に縦断している。また，政治的にハンガリーが旧ソ連の衛星国であったように，ラオスはベトナム共産党の影響を受けたが，現在は「ヒト，モノ，カネ」のパッケージ経済援助攻勢により中国の影響力が強まっており，その存在感は援助国No.1の日本をしのぐ勢いである。人口の60%を占めるラオ族はタイ族と同族であり，密接な経済的関係を持っている。依然としてマルクス・レーニン主義を掲げた人民革命党による一党独裁体制を取っているが，チンタナマーナカイ（新思考）により門戸開放を進めて，やっとパンドラの箱が開いた状態にある。数年前，米国人が訪問してみた国No.1になったことがある（ラオス経済の現状については，拙著「パンドラの箱を開いたラオス経済」『アジア研究所報』亜細亜大学2010年7月号を参照下さい）。  
出所：筆者撮影

---

を選ぶことを勧めている。職業に貴賤はない。この用語は，野村総合研究所コンサルティングチームが2008年初めごろから主張し始め，宮崎智彦『ガラパゴス化する日本の製造業』東洋経済新報社 2008年9月などが出版された。

<sup>2</sup> 例えば，一人の学生が獲得した複数の内定先を分子に加えると分子は大きくなり，分母から家業，資格，公務員や教員志望者を削除すれば分母は小さくなる。大学により就職内定率の算定基準が異なっている。

文部科学省の学校基本調査によると、2010年3月大学卒業者の就職率は60.8% (2011年春採用予定内定率10月1日現在57.6%)、進学率16.8%、就職・進学しない者 (いわゆるNEET) 15.8%、一時的な仕事に就いた者3.4%であった。大学生1人当たり求人倍率は1.3倍前後、中小企業 (SMEs) のそれは5倍以上である。就職率が低いことは学生が**仕事のえり好み**をし、また、**大企業志向**が強いことをあらわしている。「身の丈にあった」企業で力を発揮する気概がない。進学も就職もしていない進路未決定者は約8万7000人、高卒も含めると15万人近くが行き場がない。日本私立学校振興共済事業団の資料をもとにしたNPOの試算 (2010年白書) によると大学中退率は12.1%、8人に1人が中退している<sup>3</sup>。

ここ数年、大学3年の秋から就職活動が始まる日本企業の「慣行」に合わせて、大学は1年生の時からキャリア教育をする。この結果、大学が目指す十分な教育を実施することが難しくなっており、「半製品」としての「**名ばかり大学生**」を生み出し、現在の雇用情勢の冷え込みと相俟って、就職できない学生を社会に送り出すことになる。このような社会的風潮は、最終的には日本の国益を大きく損なうことは間違いない。日本経済のガラパゴス化と二人三脚で日本の大学もガラパゴス化している。

## 2. 就職予備校化する大学と雇用の国際化

日本の大学が、日本企業への就職予備校化することは、日本経済と同様に日本の大学のガラパゴス化をますます加速化させる。日本政府は外国人留学生を増やす計画であるが、日本の大学には、日本で生まれ、日本語を母国語とする学生しかほとんど志望しない「**日本でしか通用しない商品 (学生)**」しか育てていない。高校3年生の段階で日本の若い人のほとんどが、日本の大学に進学する学力しか持たない。下流大学<sup>4</sup>の名ばかり大学生が増え、海外の大学に進学するのに必要な、論理的に自分の意見を表明し、立場の異なる人と議論する能力を持たない。多様性を理解する能力を著しく欠く。これにより、さらに若者の内向き志向に拍車がかかり、日本の大学に進学し、小さなグループの中で4年間を過ごす<sup>5</sup>。この結果、大き

<sup>3</sup> 中退の原因は、大学教員の社会経験が浅く、内向きの志向と学生が希望する魅力的な講義をカリキュラムの中に組み込めないこと、また高校と大学生活のギャップについていけず、愛校心が育たないことなどがある。

<sup>4</sup> 学生は取り立てて努力もせず、勉強しなくても、「教育」を大上段に構え、大学は学生を社会に送り出す任務があることを盾に、「優しい」教員が単位を認定し、何となく卒業できる大学、少し前までは「大学のレジャーランド化」と揶揄された。こうしたことを助長する教員が学内で幅を利かせ、学生に人気がある。本学の入学者の特徴は、両親が高卒であったことから経験した社会の理不尽さを子供に経験させたくないといった親心から、進学を勧められ、無目的に進学してくることである。ドイツ、フランス、韓国や米国においては日本以上の学歴社会である。中高卒でも社会で立派な仕事をしている方は沢山いるが、個人個人の価値判断は別として、学歴社会は国際的に一般的な現象である。社会は理不尽である。

<sup>5</sup> 本学部の教育目標は、「地域に貢献する人材育成」となっている。広い視野を持ち、国際化の中で地域社会

な世界が見えない。かつてアジア・太平洋戦争に向かった日本社会と酷似してきた。時流に流され、考える力の減退である。

日本の大学が、日本企業への就職予備校となることは、日本の企業に就職することに興味がある若い人以外には、進学することを検討するに値しないことを意味する。しかし、グローバル化、円高により、日本企業は海外に出ている。日本の経済構造は空洞化している。2010年に入り、急速な円高（1ドル＝84円前後）は、企業の海外進出を加速し一層の空洞化が進む。日本経済新聞報道では製造業の40%が海外進出を加速すると回答した。2010年の製造業が設定している対ドルレートは90円50銭である。現状は遥かに円高である。また、海外生産比率を高めると回答した企業は60%であった。新聞等でキャノン、不二サッシなどの大手企業のみならず、海外への生産移転を報道したニュースが掲載されない日はないといつてよい。海外法人数は2008年度末で前年度比5.5%増の1万7658社であった。

#### 〈増加する脱国境化企業〉

報道によると日本の海外生産比率は、電子・自動車などの加工業では25%以上（全体で15%前後）に達しており、トヨタ57%（2010年）、日産40%、（2011年3月連結70%）、ホンダ70%（2011年3月連結）、コマツ（2011年3月59%）、HOYA（同69%）、日本電産（同90%超）、キャノン（2010年48%）、オリンパス（40%から2015年50%超）、日立（40%から2012年50%）と加速している。スズキ自動車は2012年にインドに第2工場が稼働し、トヨタと同様にインド生産が日本国内生産を上回り、2013年には170万台体制が整う。マツダはメキシコに進出し、2013年生産を開始する。

また販売では**アジア需要**をとり込むことが重要となる。主にASEAN諸国で調味料事業を展開している味の素は海外でのグループ売上高を2008年約30%から2016年には40%に引き上げ、横浜ゴムはロシアで販売を2014年までに2.7倍とする。NIRAによるとアジアで中間所得層（可処分所得年5,000～3万5000ドル）の人口が2008年9.4億人から2020年には2倍の19.5億人に増加すると予測している。日本企業はこのアジア需要をとり込むために販売を強化している。

日本企業はアジアで働ける人材を求めている。前述の味の素は現在の130カ国から150カ国に進出拡大する。同社のカンボジア進出ではタイ人を活用した。またレナウンは今後10年で店舗を2000店展開するとしている。小売業やレストラン業でのサービス産業がアジア進出を加速しており、ユニクロはマレーシアのクアラルンプール店を旗艦店として進出した。日

---

へ貢献する人材を育成する、といった視点が欠落している。この結果、学生の内向き志向を助長し、前向き姿勢をそぐことになる。「人生いたるところ青山あり」である。

産は中国での販売店を現在の90店から2000店に増やすし、ロート製菓はインド、バングラデシュに販売会社を設立する。約1万7000店を展開するファミリーマートは海外店9000店で日本の娯楽施設やイベントのチケットを販売することになった。

### 〈円高は諸刃の剣〉

15年前の円高期<sup>6</sup>と比較し、現在、米国の物価は40%上昇した。日本の物価はほとんど上昇していない。購買力平価説(PPP)では現在40%程度円高ドル安だ。日本ではデフレで物価が安くなっている分、企業競争力が増していなければいけない。ドル安に加えてアジア通貨、例えば韓国ウォンは2008年世界金融経済危機前のピーク時と比較し、現在対円で45%近く安くなっている。韓国製品の国際競争力が付いている。ウォン安を武器に日本市場向け電子電器製品の販売を強化している。韓国LGでは日本向け洗濯機に加えて、2010年11月に薄型TVを10機種投入する。

15年前と異なり、2010年の円高に対する大騒ぎは、日本経済の力が相当に衰退していることを物語る。日本企業の国際競争力は大きく落ちている。15年前、企業努力で1ドル95円でも利益を上げるとした。しかし、2010年の円高水準が続けば、東アジア諸国の追い上げにあり、企業の海外進出は加速し、日本経済は成り立たなくなるほど、今回の円高は深刻である。企業の海外進出によるさらなる若者の雇用機会の喪失と経済の空洞化の進展は避けられない<sup>7</sup>。25年前には日本企業は「好むと好まざるとにかかわらず」海外進出していたが、現在は国際的にM&Aを含めて企業展開せざる負えない状況に置かれている。空洞化はやむを得ない。トヨタが予定通り100万台を海外生産に移すと社内外で約12万人の雇用がなくなる。円高は日本企業の海外投資の絶好のチャンスであることも確かである。

### 〈進む雇用の国際化と国際スタッフの育成〉

グローバル化と円高に対応して、パナソニックなどは新卒採用者の半分を、外国人を採用すると発表した。また、楽天などは英語を社内公用語とした。既に、社内で英語を使い、グローバル化に対応した経営を進めている企業は多い。大成建設は2010年4月採用者を海外現場(トルコ、カタールなど)に送り込み研修した。日立製作所は、2012年から事務系採用者全員を海外勤務、海外留学・研修も含め年700人とする一方、日本に留学している外国人を採用、登用し、グローバルに人事異動することになった。海外現地子会社の経営幹部の半分

<sup>6</sup> 1995年4月19日1ドル=79円75銭

<sup>7</sup> 2010年9月菅政権発足後実施した為替市場に対する2兆円規模の市場介入は対処療法に過ぎない。民主党政権は本格的に経済成長政策に取り組まなければ、国際経済の中で日本経済は忘れ去られることになる。

以上に現地採用者を増やす計画である。神戸製鋼所は海外売上率が現在の30%から2020年50%に引き上げるため海外駐在経験者を倍増し、800人にする。中国に6工場をもつ東光(コイル大手)は2011年度から新入社員全員に中国語研修を実施する。丸紅、三菱商事、三井物産などは新入社員を入社8年以内に全員に海外経験させる。大企業のみならずSMEsでも、国際化に対応した経営(多国籍化)を展開している(拙著「東アジアにおける中小企業(SMEs)の多国籍企業化」『世界経済評論』2007年3月号を参照下さい)。

外国人を雇用する企業が増えている。日経HRによると2010年4月に外国人を雇用した企業は、前年比で84.3%増加した。日本人新卒者は外国人留学生と競争しなければいけない。円高に対応した企業展開を進める企業が多くなることにより、企業の国際化展開に必要な教育を実質的に行っていない日本の大学では、名ばかり国際化が進み、名ばかり大学生が労働力市場に溢れることになる。

### 3. 豊かさがもたらした内向き志向

#### 〈大学卒業生の過剰〉

求められている人材は、グローバル化に対応した能力を具備した学生である。日本国内に大学生にふさわしい仕事が少なくなり、逆に規制緩和の進展により大学数が増え、需要と供給がミスマッチしている。大学卒業生の過剰である。ミスマッチは資格でもおきている。ビックタイトル公認会計士合格者の就職浪人が2010年度1,000人以上に達している。司法試験合格者でも同様なことがおきている。「無意味」な資格があふれ社会の仕組みが狂ってきた。同時に、「失われた20年」、日本全体を覆う閉塞感と内向き・地元志向により、転勤、海外での仕事を敬遠する学生が増加している<sup>8</sup>。これにより就職できない学生がさらに増えることになる。

#### 〈地域社会の崩壊で内向き・地元志向を加速〉

ある統計では学生の約50%が海外に出かけたくないとしている。また、本学でも、内向き志向は顕著であり、道外への就職を敬遠する学生が多数を占め、就職内定率が芳しくない原因となっている。海外勤務、転勤を嫌がらない学生を求めている企業は多い。現在の円高は日本企業の海外でのM&Aを進める絶好の好機となっており、この分野に日本人の就業機会ができる。金融投資立国としての日本経済である。

日本が先進国入りした1980年代までは、若者は地元の伝統、習慣から生まれた地元の固有の文化や抑圧的な人間関係の桎梏から逃れるため、団塊の世代は地元を離れ、就職・進学で

---

<sup>8</sup> 一般的に企業で出世するためには、人事異動は避けられない。経験と実績を積むために地方、出向や海外勤務は避けて通れない。名ばかり大学生にはこうしたことを理解しないようにしているように見える。

ブタペストの国会議事堂(ハンガリー)



説明：中央欧州にアジア民族として一大帝国を築いた千年王国ハンガリーの国会議事堂はドナウ川に面している。世界で一番美しい国会議事堂とほめたたえられる。ピアノの魔術師リストを生み、街並みには中世欧州が息づいている。ヘレンド・ブランドは有名であり、エリザベート(愛称シシィ)王妃が好んだといわれる。しかしハンガリーは異民族との抗争を絶えず繰り返し、蒙古の侵略、オスマントルコによるイスラム支配が続いた。その後ハプスブルグ家のオーストリア・ハンガリー二重帝国、第二次大戦後は旧ソ連(現ロシア)の衛星国となり、1956年民主化を求めて市民によるハンガリー動乱が起こったが、旧ソ連により軍事的に鎮圧され、ベルリンの壁が崩壊するまで共産主義を強要された。このようにハンガリーは常に異民族に侵略・支配されてきたが、マジャール人としての尊厳を守り、今日に至っている。暴力を肯定した、功利的、自己本位なマルクス主義(宗教)、共産主義を嫌悪し、東西連戦構造の崩壊後、自由、民主主義と人権を獲得した。ハンガリー人は旧ソ連の衛星国であった時、ロシア語を7年間学校で学ぶが、ロシア人、共産主義思想が嫌いであり、勉強しているふりをしたという。マルクス・レーニン思想を嫌い、移民に夢を託したハンガリー人は多い。フランスの現職大統領サルコジはハンガリーからの移民である。歴史に振り回され歴史の中でハンガリーの千年王国は生き続けている。地政学的にはスロバキア、オーストリア、クロアチア、ルーマニア、ウクライナ、セルビア、スロヴェニアと国境を接し、ラオスと極めて類似している。

出所：筆者撮影

都会へ向かった。特に、地元で居場所のない次男、三男は集団就職、進学を目的として地元を離れた<sup>9</sup>。しかし、少子高齢化とシャッター商店街に代表されるように、地域文化の空洞化と、かつて地域が持っていた桎梏から若者は解放され、地元を離れなくても親の代以前から続いている「しがらみに縛られた人間関係」がなくなり、生活がしやすく、自由な時間を送れるようになった。小さな社会で過ごす窮屈さも軽減し、絆も薄れ、あえて地域・地元を離れる理由が無くなった。豊かさと少子化の結果である。

日本の大学で学ぶ学生達にとっても、大学の就職予備校化は長い目で見れば致命的な欠陥

<sup>9</sup> 振り返れば筆者もその1人であった。

となる。なぜならば、大学で身につける知識，スキルが日本の企業のニーズに特化したものとなり，国際標準と異なったものとなり，学生達自身のガラパゴス化につながるようになるからである。これにより日本の若者はグローバル化から取り残されることになる。

#### 4. 大学教員と学生が手を携えてガラパゴス化を推進

〈大学は普遍的な知性，知識と真理を探究するところ〉

もともと，学生が大学で本格的に学問に取り組むことの意味は，学問に取り組むことによって世界のどこでも通用する①普遍的な知性と知識を獲得すること，②普遍的な真理を探究することにある<sup>10</sup>。就職支援活動として，履歴書・エントリー・シートの書き方など How To

ベルリンの壁（ドイツ）



説明：1989年ベルリンの壁とマルクス・レーニン主義が崩壊して20年以上が経過した。2010年は東西ドイツ統一20周年目の節目の年である。ベルリンの壁に象徴されるマルクス思想は人類を不幸のどん底に陥れ，歴史の舞台から去った。これにより人類は自由，民主主義と人権を獲得し，グローバル化を歩んでいる。ベルリンの壁を前にして，国家社会主義者の集まりナチス，ヒトラーによる大虐殺，ユダヤ人600万人以上が虐殺された。人類のこの悲劇は偏向思想であったマルクス主義の大罪と重複する。現在もアフリカのスーダンではジェノサイド（無差別虐殺）が行われ，米国のイラク侵略，アフガンのベトナム化など，人類は反省することを知らない。現在，ベルリンの壁はほとんどが取り崩され，残された壁には絵が描かれ，欧米諸国などから多くの観光客を集めている。ブランデンブルグ門の近くにホロコスト（大虐殺）記念館が建設されているが，観光客がどのような気持ちでベルリンの壁とこの記念館を見学しているのか，知る由もない。ドイツのトルコ人移民は200万人に達し，2008年のリーマンショックからドイツ経済は2010年に入りユーロ安により目覚ましい回復過程に入った。2010年12月に日独センター主催で日本文化紹介のため「葛飾北斎展」が開催される。出所：筆者撮影

<sup>10</sup> How To に重点をおいた就職支援活動に疑問を感じるとともに，学生の依頼・依存心の強さと真剣さ・主



指導が行われる嘆かわしい現状にある。企業が求めている人材は指導を受けた履歴書やエントリー・シートの作成が巧みな学生ではない。大学で学んだことをもとに、前向きに、創造的に仕事に取り組むことができる学生であり、小手先の技術を持った学生ではない。

ただ、こうした重大な使命をもつ大学も、大学数の増加により、教員の質が劣化していることは確かである<sup>11</sup>。加えて、少子化で大学経営が優先され、教員の給与の切り下げ、研究費削減により、教員のモチベーションが低下している。学生と同様に、海外に出かけ研究をする教員も少なくなってきた。海外に出かけた研究者数はピーク時2000年7674人から2009年には3739人に半減した。研究者の内志向は、日本のガラパゴス化の元凶となっている。若い学生だけではなく、日本全般に停滞、低迷ムードを作り出している。

### 〈内向きは教員、研究者も〉

海外留学の減少は学部生、研究者だけではない。大学院生も同じである。過去10年間の傾向をみると、米国における科学技術分野における国別の博士号取得数は、50%以上が海外からの留学生であった。その内中国人が4000人以上、韓国・中国がそれぞれ5分の1で年々増加傾向にあるのに対して日本人は韓国に対して6分の1、中国に対してはわずか30分の1人程度にすぎない。日本の科学技術研究分野でもガラパゴス化が進んでいる。

大学院に在籍する学生は海外留学して研究活動に取り組むより、日本学術振興会の「特別研究員」になることを選ぶ傾向にある。研究員になると返済の必要のない生活費が月20万円支給<sup>12</sup>され、目にかけてくれる指導教授のもとで将来の研究ポストがほぼ約束される。海外留学し、対流試合をし、研究能力を高めても、排他的な大学社会で受け入れられる余地が小さい。なぜなら日本の大学社会は客観的な評価より、人間関係が重視された環境となっているからである。大学院でも学部と同様に教員と手を携えてガラパゴス化が進展している。憂える状況にある。

海外に留学研究し帰国してもその苦労は余り評価されない。1年足らずの留学研究で、研究活動を行うために、受け入れ先での人間関係を構築するのは容易ではない。また、致命的な問題は留学研究する教員の語学力と国際感覚である。語学力に悩まされ、鬱やノイローゼ

---

体性の欠如がこうした支援活動にあらわれている。

<sup>11</sup> 大学教員社会でも「教育研究活動より、出世」、委員長、部長や理事などの肩書は世間体が良い。目先の組織的な校務を消化していれば、目に見えない教育研究活動に取り組むより、気がまぎれる。こうしたことを周囲が評価する雰囲気は、大学の自殺行為である。真面目に教育研究活動に取り組む教員が馬鹿を見る。教員経験年数を重ねて、「肩書」がつけば「教育研究に熱心な先生」と持ち上げられる。世の中「勝てば官軍、負ければ賊軍」、「正直者が馬鹿を見る」。長年論文を発表しない教員、校務を理由に論文を書かない教員がいる。これでは大学としての教育研究活動の質は維持できない。

<sup>12</sup> 毎年2000人募集され、博士課程在学者が6-7%占める。

に陥るより，国内にとどまり，小さな大学社会の人間関係で腐心し，仲間作りに力を入れれば，教授のポストも容易に手にいれることができる。教授ポストが研究実績をあらわした時代は過去のものとなった。教員としての勤務年数経過の長さ，小さな大学社会の人間関係の結果をあらわす時代になった。大学教員と学生が手を携えて，大学のガラパゴス化を推し進めている。

グローバル化した世界において，世界の相互依存関係が密接になりつつある現在，大学などの高等教育機関の使命は，時代は変わっても普遍的な知性と知識を獲得し，普遍的な真理を探究すること以外にあるはずがない。ところが，日本の大学は，自らガラパゴス化し，また学生に対してもガラパゴス化を押しつけることによって，普遍的な知性の涵養と真理の探究という使命を放棄している。形だけの教育活動，研究業績と就職活動支援が学生集めに宣伝される。必要なことは学生の主体性と自主性を引き出し，「学ぶ」楽しさを経験させることである。

#### 〈就職活動の早期化が問題〉

日本の大学のガラパゴス化に拍車をかけているのが，就職活動が早まっていることである。大学の就職活動は，多くの学生が3年生の秋に就職活動を始める。大手企業では，4年生の4月ごろに採用試験を実施するが，その前に内々定を出すところも珍しくない。5月ゴールデンウィークが就職活動のピークを迎える。内定を得られない学生は，それ以降も就職活動を続けることになる。就職活動に費やす時間が大学生活の半数以上を占めることになる。真剣に学業に取り組み，4年間の仕上げに取り組むことができず，安易な How To 的就職支援を受け続けることになる。

長期化する就職活動期間に，大学側は学業がおろそかになることを強く懸念する。優秀な学生とそうでない学生とが二極化し，学習経験が十分でない学生が増えている。就職先も決まらず，学業も中途半端な名ばかり大学生として卒業する学生が多いと推定される。大学の使命を果たしていない。

日本経団連幹部は2010年9月，新卒採用選考の開始時期を，4年生の夏以降に徹底するよう申し合わせる方針を明らかにした。三井物産，伊藤忠商事など商社を中心に構成する日本貿易会は2012年入社の新卒から採用試験の時期を遅らせ，選考開始時期も見直す方針を決定した<sup>13</sup>。これが実現すれば大学の使命を少しは，取り返すことができる。

---

<sup>13</sup> どこまで遵守されるか？ 実現すれば，就職予備校化した大学からの脱却，名ばかり大学生の減少につながる。校正中（2010年11月），3年生の2012年4月入社の就活が開始したとメディアが伝えた。

## 5. 大学生の知性の劣化は日本経済の衰退に拍車をかける

### 〈存在感が薄くなり衰退期に入った日本経済〉

日本の大学のガラパゴス化は、中長期的に見て、日本人の持つ能力の劣化をもたらし、下流社会<sup>14</sup>志向を醸造し、深刻な打撃を日本社会に与える。日本の教育課程はゆとり教育<sup>15</sup>で徹底した「ガラパゴス化」となっている。現状は努力しなくても何となく生きていける社会であるが、この状態がいつまで続くのか。日本経済の存在感は国際経済の場で薄れてきており、日本経済は「失われた20年<sup>16</sup>」を経て、停滞期から「衰退・衰弱期」として「失われた30年」に入ろうとしていることに気がつかなければいけない。

専門職外国人の受け入れも大幅に減少している。2007年は2002年の2倍の2万2792人から2009年は8905人(前年比49%減)であり、日本人が日本人同士の狭い土俵で議論するガラパゴス化が顕著となった。こうした発想法では、技術で勝って販売で負けるのは当然といえる。シンガポールでは専門職外国人の受け入れには制限がない。韓国では2000年から電子産業で専門職外国人の滞在期間延長などの優遇措置を講じ、現在10業種に拡大した。英国、カナダや米国では積極的に受け入れている。専門職外国人にとって働く国としての魅力度は、韓国は33位、日本は42位、魅力のない国となってきた。

### 〈雁行形態的アジア観の終焉〉

海外に出かけてすぐに感じることは、かつては空港や市内では日本の家電・自動車メーカーの名前が嫌というほど目についた。現在は探すのに苦労する。サムスン、LGなど韓国家電メーカーの名が痛いほど目に入ってくる。筆者は2010年2月ラオス、7月オーストリア、ハンガリー、ドイツとストップオーバーした英国ヒースロー空港で、改めて日本経済の存在感のなさを痛感した。日本企業進出の象徴であったベルリンのソニービルは、サムスンに買収され、ソニーは撤退した。BRICSなど新興国の追い上げにより、1980年代「集中豪雨」的に日本製品が米国などに輸出された時代は終わった。韓国企業が日本企業にとって変わった。

電子・電器製品分野における各国メーカーの世界市場の占有率をみてみよう。パソコン(2009

<sup>14</sup> 努力しなくても何となく生活ができる社会、現在の「豊かな」日本の現状。NEETの出現に下流社会傾向がよくあらわれている。

<sup>15</sup> 例えば、英語の筆記体を教えるのはゆとり教育で教員の自主性に任せていた。この結果、筆記体を書けないう、読めない学生が入学してくる。また、高校で学ぶ世界史は学習したことにし、英語や数学の時間に振り替えられていたことに驚きを隠せない。

<sup>16</sup> 1980年代中南米諸国が経験した長期経済低迷を「失われた10年」と呼び、日本はバブルがはじけた1990年代「失われた10年」から「失われた20年」に、さらに「失われた30年」に向かうことが懸念されている。

年出荷台数) ヒューレットパッカード社(米国) 20.3%，デル社(同) 13%，エイサー社(台湾) 13%，レノボ社(中国) 8.4%，東芝 5.3%，薄型 TV(同年売上高) ではサムスン社(韓国) 23.4%，ソニー 12.5%，LG 社(韓国) 12.4%，パナソニック 8.5%，シャープ 6.3%，携帯電話(同年出荷台数) ではノキア社(フィンランド) 38.3%，サムスン社(韓国) 20.1%，LG 社(韓国) 10.5%，ソニー・エクスン社(英国) 5.1%である。ハイテク製品といわれる電子電器分野において上位を占めるのは，外国企業しかも韓国，中国や台湾企業である。特に韓国企業の躍進は目覚しく，日本企業をキャッチアップしたとみられる程である。マレーシアの在留邦人数は 1 万人と切った。これに対して韓国人数は在留邦人数の倍以上が滞っている。

また，現在の日本の GDP 額は 1991 年と同じ 477 兆円，この 20 年間増加がなかった。1991 年の GDP 額は単独で米国の約 60%に相当，現在は中国と合算しないとこの比率を満たさない。また，1 人当たり GDP も現在は 1991 年の 3 万 5000 ドル台と同じ，円高ドル安を考慮すれば数字的に 1 人当たり GDP は増加していなければいけない<sup>17</sup>。在外子会社の設備投資は本社のその 20%を占め，2000 年初め国内投資回帰が一時的に見られたが，空洞化が進展する状況にある。日本政策投資銀行の発表では，2010 年度の設備投資計画調査では，海外が 35.1%増，国内はわずか 6.8%増にとどまっている。

2000 年代の東アジア諸国の平均経済成長率は，日本 0.7%，韓国 4.4%，台湾 3.4%であった。2008 年のリーマンショック後 ASEAN 諸国の第 1 四半期経済成長率は，シンガポール 16.9%，タイ 12.0%，マレーシア 10.1%と V 字型回復過程に入ったのに対して，日本は低成長率にあえいでいる。リーマンショックの最大の被害国は，米国ではなく日本といえる。リーマンショック後の日本の GDP 成長率は，2008 年 10 月から 12 月△ 13.5%，2009 年 1 月から 3 月△ 14.2%であった。ドイツはユーロ安により，2010 年に入り V 字回復している(拙著「雁行形態的アジア観は終焉したか」『アジア研究所所報』亜細亜大学 2010 年 12 月号予定参照)。

#### 〈金融投資立国と国内投資促進の強化〉

日本政府は海外子会社が稼いだ利益の国内還流を目的として，2009 年 4 月海外配当送金の非課税制度を導入した。日本経済新聞報道によると利益の送金額は 2010 年 4 - 7 月 1 兆 177 億円(前年同期比 18.7%減)であった<sup>18</sup>。空洞化を憂える前に，貿易収支と所得収支の黒字が

<sup>17</sup> 2010 年 IMF の推計では，円高ドル安により，日本の 1 人当たり名目 GDP は 4 万 1,360 ドル，シンガポール 4 万 366 ドルを抜き返した。しかし実質 1 人当たり GDP はシンガポール 5 万 964 ドル，台湾 3 万 3831 ドルに抜かれ，3 万 3478 ドルであった。2010 年 IMF 推定では，円高ドル安で 4 万 1366 ドルとしている。また，中国に GDP 総額で抜かれ，日本は世界第 2 位の経済大国から Japan as No.3 となった。

<sup>18</sup> 利益送金の減少は，円高ドル安を背景にアジア地域での M&A などの投資を拡大するため，現地子会社に

逆転した現在、日本が金融投資立国として海外からの利益送金を国民に還元する新たな利益分配システムの構築と、国内投資促進策を真剣に考えなければいけない。そうしないと経済格差の拡大と大学生を吸収する雇用機会は国内に生まれない。日本の対外純資産は260兆円(2009年)、民間企業の社内留保残高は1980年以降最大額203兆円と高止まりしている。「金余り」の状況であり、これは国内に投資機会がない袋小路に日本経済があることを物語っている。これでは若年層の雇用機会が生まれにくい。

日本の輸出依存度は18.2%(2010年通商白書)、ドイツ47.9%、韓国54.8%、中国36.6%と比べて小さい。アジア需要を取り込みながら、内需・国内投資拡大が可能である。

## 6. ガラパゴス化は文科省と大学の利益共同体

大学のガラパゴス化を言葉を変えて言えば、文部科学省と大学が少子化対策として、日本の高校生が日本の大学以外には進学しないように、利益共同体を作ろうとしているのではな

ウィーン市内(オーストリア)



説明：オーストリア・ハンガリー帝国の首都、ウィーンの市街に中世が息づいている。市内にはトラム(路面電車)が走る。市街の中心はステファン教会であり、多くの観光客が訪れる。数年前、NHKの年末番組で、同教会から実況中継が行われた。また、ハンガリーを愛したエリザベト王女は、ウィーンに滞在することは少なく、旅に明け暮れ、ブタペスト郊外のゲレデ宮殿で夏を過ごすことが多かった。ゲレデ宮殿で結婚式を挙げるハンガリー人の若いカップルは多い。

出所：筆者撮影

---

利益を留保していると考え。

いか。それが「ゆとり教育」の実態であったと批判されても仕方がない。日本の高校生の中で、最優秀層が海外の大学に進学するといった現象が顕著なものになれば、日本の「上流大学」のみならず「下流大学」の教育研究活動も深い打撃を受けることになる。現実には鳴かず飛ばずの学生が留学し、日本の大学と同様に、何となく海外の大学で過ごしているのではないのだろうか。

グローバル化時代に、ハーバード大学への日本人留学生は減っている<sup>19</sup>ことは深刻だ。また、米国への日本人留学生数は10年前の約5万人から昨年は大幅に減少し、韓国人留学生数より

#### アンコールトム（カンボジア）



説明：写真は、欧州のキリスト文化にも負けない仏教文化を花咲かせた、アンコール王朝が構築したアンコールワットとともに有名なアンコールトムである。城門の上に創られている。徳川幕府が鎖国する前、多くの日本人が訪れ、その荘厳さに驚き、祇園精舎と間違えたほどであった。また、アンコールワットには、1632年に訪問した日本人の森本右近が落書きした跡「御堂を志し数千里の海上を渡り」などが現在も判別できる。昔から日本人は落書き好き、公共心が欠落した民族であったのかもしれない。アンコールへの入り口の町であるシェムリアップは、「タイの軍隊を撃退した町」という意味がある。プタベストは蒙古軍の欧州侵入を果敢に防いだ都市であったことと類似する。アンコール王朝は水を操り、繁栄を謳歌したが、タイのアユタヤ朝と抗争を続け、いつの間にか歴史の闇とジャングルに包まれた。しかし、よみがえったその壮大さを目前にすれば、かつてアンコール王朝がインドシナ文化、仏教・ヒンズー文化の中心であったことが良く理解できる。

出所：筆者撮影

<sup>19</sup> ハーバード大学は19世紀にロースクールに留学生を受け入れて以来、日本人卒業生・関係者は約3000人を数える一方、2009/10年度の学部への日本人留学生はわずか5人にすぎなかった。また、国別に比較をすれば、日本人留学生数は1999年/00年151人から2009年/10年101人に減少しているのに対して、中国同227人から同463人に増加、韓国は同183人から同314人に増加している。明らかに日本の下流志向と内向きを読み取れる。

も少なくなっている。2009/10年度の米国への国別留学生は、中国12万7628人(前年度比29.9%増)、2位インド、3位韓国であり、日本は台湾に抜かれ第6位の2万4842人(同15.1%減)であった。欧米から知識を学び、それを咀嚼し、発展させてきたのが日本人であるが、その知的水準の劣化は否定できない<sup>20</sup>。

日本経済と二人三脚で大学でもガラパゴス化が進展している中、アジアとの経済関係が米国を凌駕することになった。文部科学省は海外留学を嫌う「内向き志向」を打破するため、2011年から短期留学制度(3カ月から1年)を開始し、初年度7000人の派遣計画を発表した。派遣先として中国とASEANの重要性を否定するものではないが、敗戦国としての日本は理屈抜きで日米安保条約をもとに、依然として米軍基地を抱え、その大部分を沖縄に押し込み、政治的にも、経済的にも、文化的にも米国との関係は緊密でなければならない。

## 7. 多様な価値観と人権を尊重する人材を育成する大学へ

普遍的な知性と知識を獲得し、日本、外国を問わずに仕事ができる能力を身につけることができる大学(生)となれば、真理を探究する大学の社会的使命を果たしながら、就職問題は大幅に軽減され、グローバル化、円高などを恐れることはない。大学の就職予備校化と経済のガラパゴス化を避けるために、敗戦後、学んできた米国式民主主義を土台に、グローバル化に対応するために日本の大学教育は、多様な価値観を受け入れ、人権を尊重する大学に生まれ変わる必要がある。多様な価値観を受け入れることは、日本の真の国際化とグローバル化を意味する。

少子化で全員入学の現状では、入学してくる学生の学力の低下を批判することは容易だ。また、大学のガラパゴス化と揶揄することも簡単である。大学は、人権を尊重し、自由に思索するところであり、**教育研究活動は人格の陶冶**であることであることを忘れてはいけない。学生の潜在的能力が引き出されず、花開くことなく4年間が過ぎている。大学の**How To 的就職活動支援**<sup>21</sup>と学生の**アルバイトの日常化**は、大学のガラパゴス化と名ばかり大学(生)を

<sup>20</sup> 大学でフランス語やドイツ語を履修する学生数が極端に少なく、語学教育が危機に瀕している。経済学を学ぶには語学と数学的スキルが必要、特に語学は重要である。40年前の大学院(経済学)で使用するテキストと資料は、外国語(英語、ドイツ語やフランス語など)であった。現在、大学院の入試で語学を課さないところが多くなった。本経済学部でも外書講読は選択科目、履修者はほんの一握り、他学部履修生でやっと講座が維持されている。やはり外書講読は必修とし、4年間、外国語を学ぶカリキュラムを作り上げるべきであろう。ただ、本学部生が外国語を通して経済学を学ぶ忍耐力があるか、学力を備えているか見極める必要がある。語学は能力ではない。根気強く、時間をかければ習得できる。異なる言語を学ぶことにより、忍耐力をはぐくみ、考える力と多様な価値観と思考を学ぶことができるのが語学であり、大学の使命である。

<sup>21</sup> How To 的就職支援活動は、「仕事のための仕事」、職員の事務量を増やすだけである。学生の挨拶、話し方、礼儀、感謝の気持ちなどの社会的常識とマナーは、講義を通して学ぶことにより、また友人との交流

助長するなにもものでもない。

## ま と め

本稿は，就職予備校化した日本の大学と名ばかり大学（生）が増える現状を踏まえ，大学の使命，経済学を学ぶ意義と現在の「就職氷河期」との関係を考察し，日本経済の方向を考えるために，一般的な資料を使い教材として作成したものをベースに加筆し，幅広く考える機会を提供するために写真を掲載して発表するものである。

（みき としお 開発経済論）

---

を通して修得されていなければいけない基本的なことである。「俺様」では社会は相手にしてくれない。にもかかわらず，こうしたことが就職支援活動の大きな位置を占めていることに，大学の在り方の今日の問題がよくあらわれている。大学の使命を取り戻し，教員と学生が伴に学ぶことにより，企業関係者が一緒に仕事してみたい，部下に持ちたい気持ちをおこさせる学生が少しでも多くなり，内定率が上がり，社会で活躍できることを強く望んでいる。